

---

トーマス G. ロースキー

『戦前中国の経済成長』

Thomas G. Rawski, *Economic Growth in Prewar China*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1989, xxxiii+448pp.

---

既成観念や通念を打ち破り、全く新しい解釈を、しかも思いつきや直感ではなく、確固たる資料や分析のうえに立って打ち出すことができたときほど社

会科学者や歴史家、それにおよそ学問を行うもの全てにとって痛快なことはないであろう。解放前の近代中国の経済発展の歴史にかんしても、これまで次のような捉え方が半ば「常識」化していたように思われる。すなわち、都市近代部門と農村後背地とは隔離され、前者は飛び地として発達し、後者は前者から搾取されてきた。一般に市場は発達せず、とりわけ農村部は地主による「半封建的」支配関係が支配しており、生産力は低くきわめて停滞的であった。一方都市は外国の「半植民地」となり、外国資本に搾取されてきた。そして政情不安や内戦が続き、そのうえ国民党政府は一部「官僚資本」と癒着していたために経済の発展と近代化に失敗したのである、と。

ところがいまや、こうした常識化されてきた理解が本書の著者であるロースキーによって徹底的に覆されようとしている。その結果、新中国成立以後の1950年代の経済発展の原因について新しい説明が与えられるようになり、革命後の経済発展についても、過去との接続の上に立った、また今日の時点からする新しい解釈の必要性に迫られている。長年にわたって数量的な近現代中国経済の研究を行ってきた氏ならではの優れた研究成果が本書であるといえよう。

戦前(ここでは主として民国初期から1937年の日華事変開始までを扱っている)の中国経済は十分ダイナミックに発展していたのだろうか? これこそ著者が本書において解明しようとした最大のテーマであった。著者のこの問題に対する解答はイエスである。そのために彼は次のような道具立てを用意する。まず第1章において、戦前期中国経済の性格を国内(domestic)、私的(private)、民間(civilian)、競争的(competitive)の4つの鍵概念で説明する(3ページ以下)。すなわち、当時の経済発展の主たる動力は外国資本ではなく、国内資本にあったし、そのなかでも私企業こそが中核的存在であった。通説とは異なり、政府の力はそれほど大きくなかった。また軍事的活動や勢力が経済を大きく支配していたことはなく、市場はかなり発達し、それは十分競争的であった。以下第2章において製造業の、第3章において銀行および貨幣制度の、第4章において輸送通信の発展を克明に、しかし時には自らの推計を交えながら追いかける。ここでは、上に述べた4つの鍵概念の具体的実相を叙述することに重点が置かれている。そのうえで第5章において戦前中国の投

資額と投資率を、さらに第6章においては経済全体の成長率を、それぞれこれまでとは違った視点と方法により大胆に行っている。本書はきわめて大部であるばかりではない。中身の濃い、刺激的な研究であるだけに、各章のテーマや論点、さらに具体的な推計方法や用いた資料などについて1つ1つ丁寧に紹介していきたいのだが、許された紙幅を大幅に超過してしまうので、以下評者がとくに強い印象を受けた論点を何点か取り上げ、コメントするにとどめたい。

第1に、外国資本の戦前期中国における役割についてである。中国の公式の説明では、いうまでもなくきわめて否定的に、というよりも憎しみをもって捉えられている。現代中国経済史の標準的なテキストはこう述べている。「帝国主義は、政治面、経済面での特権を利用して、中国の経済命脈をおさえ、中国の貴重な資源を貪らんに収奪した……諸外国は中国への投資によって、巨額の利潤を手中に収めた。アメリカの例をみると、1894年から1937年にかけての在中国企業資本は計十億五千万ドル、本国へ送金された企業利潤は二十億八百万ドルに達した」(柳随年・呉群敢主編『中国経済略史(1949-1984)』北京週報社、1986年、5ページ)。こうした見方はわが国のマルクス主義的中国研究者によっても広く採用されている。たとえば小島麗逸は「直接投資の利潤送金、借款返済、不等価交換などによる海外への富の流出のパイプは、帝国主義の侵略とそれに結びついた国内勢力により形成された」と見ている(『農業・農村組織四十年』山内一男編『中国経済の転換』岩波書店、1989年、114-5ページ)。

これに対してロースキーの見方は全く対照的である。「外国の事業は、何人かの観察者が主張するように中国経済の富を流出させなかった。実際中国の長期にわたる商品貿易の赤字(中略)傾向と、貴金属(主として銀)の流入とは、外国人と華僑による投資資金の継続的流入によって初めて維持されたのであった」(8-9ページ)。公式イデオロギーやマルクス主義のドグマを捨て去り、事実と論理とを積み上げていくことにより、どちらの見解がよりの確なのか、いずれは明らかにされよう。論理的に考えれば、もし外国資本や「帝国主義」が十分賢く、飽くことなく経済的利益を追求していたとするならば、そして中国が外国資本にとって「搾取」を期待できるほど資源、市場、発展性があるなら、彼らはそこに資金を投資しないことがありえるだろうか? ま

た、国際収支勘定における資金の流入と流出のバランスを見ないで、なぜ中国が外国資本に実際「収奪」されていたといえるのであろうか？ こうした「外国資本＝収奪者」説に対して、これまで中島太一などにより異論が出されなかったわけではないが、著者によってきわめて明示的に疑問が提示されることになったといえよう。ただ惜しむらくは、資本の流出入にかんする独立した推計がなされていない。今後の大きな課題であろう。

第2は、戦前の中国経済における「市場の発達」という点にかんしてである。当時の中国大陸において市場が相当発達してきたことはよく知られている。しかもかつて村松祐次が明らかにしたように、個々の市場はきわめて競争的であった。ロースキーも同様にその市場が十分競争的であった点を随所で強調する。競争性は市場への参加者が多数おり、独占的、寡占的状況になかったことにも表れている。たとえば紡績産業であるが、中国の国内資本が外国資本に破れて市場から排除されるようなことはなかったし、通説でいわれるように土着の小企業が近代工場に押されて滅亡することもなかった(第2章)。無数の国内の紡績産業は市場競争のなかで生き残り、そして発展していったのである。第2章では紡績業と並んでマッチ工業についても取り上げられている。

重要な点は、こうした市場が都市部門内部の統合性を強めたばかりではなく、都市と農村を結び付け、しかも農村内部においても広範囲なものであったということであろう。すなわち、近代的な全国市場がこの期間に形成されたとは述べていないが、少なくとも戦前期中国において市場は必ずしも「分断的」ではなく、あるいは、旧中国の社会そのものがかつて清水盛光がいったような「環節的」構造にはなかったのであろう。農民たちは市場の動向に適応し、比較優位のある作付配置を行い、賃金の動きに応じて労働力を流動化していった。それを支え、促進したのが貨幣制度の発達と貨幣経済の浸透(第3章)、それに交通通信手段の発達(第4章)であった。上海や他の沿岸都市で集められた資金が内陸にも達し、伝統的金融機関である銭荘をはじめとして、さまざまな金融組織が農村経済の統合にも関わった。さらにそうした先進地域の成長力は、市場の力によって、あるいは貸付金や直接投資という形で全国へ拡散していった(第5章)。したがって、通説でいうところの「飛び地」と後背地との分断はなかった。

成長力は地域的に拡散していったばかりではない。

外国の刺激を受け都市の近代部門に生じた成長力は他の部門にも拡散していった。たとえば停滞していたはずの農業部門においても、「情報の流れの増大、取引費用の低減、それに以前自家消費用に生産されていた産品の一層の商品化、こうしたことの結果ますます多くの農家家計がより多くの作物と手工芸品を市場向けに生産するリスクを引き受け入れるようになった」(346ページ)。すなわち、市場が生産を誘発し、生産が市場を拡大する経済発展メカニズムができていたことになる。こうした点を認めるか否かによって、この時期の中国経済の発展性にかんする認識は大きく違ってくる。

第3は、戦前期中国の貯蓄・投資形成についてである。これまでの公式論と通説では、当時の地主たちは浪費的であり、小作料などとして集めた農村経済余剰を生産的に投資するはずはなかった。この点を強調したのがアメリカのマルクス主義的中国研究者の1人であるリップット(Lippit)であった。また先に指摘したように強力な外国資本は中国で得た利潤を本国へ送金していたはずであった。それゆえ、貯蓄・投資形成はきわめて低く、ロストウ(Rostow)のいう離陸以前の段階、つまり貯蓄率は5%を超えるはずもなかった。ところがさまざまな仮定のもとに推計してみると、粗国内資本形成率は1931-36年で12-3%にも達していたのである(259ページ以下)。貯蓄の主体は国内にあり、近代部門の小ささと投資の大部分が耕作部門へ振り向けられたことを考えると、急成長した国内貯蓄は大部分が農家、地主、手工業者によるものだったと思われる(264ページ)。ついでにいえば、1903-36年間における粗国内資本形成の日中比較をしてみると、近代的部門にかんしていえば1919年までは日本が、それ以降は中国の方が伸び率は速かったという興味深い結論が導かれている(251ページ)。そればかりではない。著者にいわせれば、1949年以後の中央計画機構は「戦前の数十年間に確立した傾向線以上に投資実績を引き上げることに失敗した」(349ページ)のである。ただし、資本形成にかんする十分なデータが欠如しているために、著者が採用した推計方法はかなり粗っぽいものがある。たとえば近代部門の資本形成指数を、スヴェニルソン(Svennilson)の方法に倣って、セメント、鉄鋼、および機械の物的消費指数の幾何平均をとることによって導き出している。データがないときのこうした簡便的なやり方は社会主義国の経済指標推計にしばしば用いられるが、丁寧にやるなら

自らの実証的裏付けが必要であろう。

第4に、以上のことが示唆しているように、戦前期中国の経済成長はこれまで考えられていた以上に速いものがあった。従来のこの分野の研究としてはイエ(K.C.Yeh)やパーキンス(Perkins)のものが知られているが、彼らの推計ではこの期間(1914-33年)のGDP成長率は1.1%から1.4%程度でしかなかったのに対して、ロースキーの本書における推計では1.8-2.0%にも達していた(330ページ)。これを1人あたりに直せば1.1-1.2%程度になり、1897-1931年の日本の実質成長率にほとんど一致する。つまり、この期間中国の成長率は、近代経済成長の見本の1つというべき日本と肩を並べられるほどのものだったことになる。ここに至って、停滞した旧中国の経済という通説は完全に打ち破られる。

しかしこの時期の中国の国内生産や国民所得の推計となると、当然データ問題が立ちはだかってくる。幸いにしてリウとイエ(Liu=Yeh)による1933年という1時点の国内生産の推計がすでにあるが、著者は従来の研究蓄積の上に立って、新たな推計を試みている。この成長率推計における最大の問題は、最も重要な生産部門であった農業の成長をどのように測るかにある。著者は、穀物を初めとして当時の農業生産関係の統計に信頼が置けないことを理由に、全く独自のやり方でその部門の成長率を推計する。つまり、1つは、比較的信頼のおける1人あたり繊維製品消費量の動きから当時の実質所得の増加を類推する。もう1つは、これが本筋なのであるが、農業労働力の増加率を人口の増加率から求め、次に労働生産性の増加率を実質賃金率の増加率から推計し、両者を足し合わせることで農業産出の増加率を求めるのである。ところで、完全競争市場と人々の「経済合理的」行動とを仮定すると——それは戦前期中国農村において妥当するとすでに含意されている——労働の限界生産物が賃金率に等しくなるが、労働の平均生産性と限界生産性とは通常一致せず、両者の伸び率が等しくなるというのは生産関数がコブ・ダグラスという場合である(なぜなら、そのとき労働に対する生産の弾力性は一定であるから)。著者は他の研究から戦前中国農業の生産関数はコブ・ダグラス型が妥当すると主張するが(323ページ)、この型の生産関数は常に当てはまりがよいのであり、当時の中国農業生産技術が、代替の弾力性1という特殊な状況にあったことを積極的に立証するものではなく、この論拠は説得力に欠けている。

とはいえ、バック(Buck)のデータから得られる農業の実質賃金の動きを裏付けるために、紡績業や石炭業の未熟練労働力の実質賃金動向を克明に調べていく著者の実証方法はきわめて周到である。

こうして戦前期における中国の高い成長力が実証されるとなると、当然「戦争さえなければ国民党時代の中国経済はもっと発展できたはずだ」という含意が出てこよう。民国初期の混乱や引き続く軍閥間の戦争、国共分裂以後の国共内戦、こうしたきわめて不安定な政治状況のもとにおいてすら日本に匹敵する成長を中国経済は見せたのだから、1937年から始まる日中戦争さえなければ中国経済はより一層成長しえたと考えるのは自然であろう。著者は共産政権成立以後の経済成長の主たる要因を、それまでの成長力の連続性、つまり広い意味での「経済的遺産」に求めているが、この議論を発展させていけば、政治的統一や軍事的大国化といった非経済的目的はさておき、社会主義中国が作り出したものは一体何であったのか考えさせられる。共産党政権が経済的に達成したもの全てを否定するわけではないが、一面ではそれに費やした莫大な物的、金銭的、人的、それに精神的犠牲(とくに最後の2つが重要である)をコストとして見ると、得られたベネフィットと成果は余りにも貧しいといわなければならない。とりわけ1980年代に入り、中国は「体制改革」の名のもとに戦前期に栄えた市場経済を復活させ、積極的に外資を導入し、飛躍的に経済を発展させてきただけに、今日多くのロシア人が社会主義化70数年の歴史を振り返り嘆いているが、それほどではないにせよ革命なるものもたらした大いなる「無駄」を感じないわけにはいかない。もっとも、本書からこのような含意を引き出すことは、あるいは著者の真意に反しているかもしれないが、

いずれにせよ、本書は近代中国経済史研究に大きな一石を投じた研究であり、近現代中国経済を研究する全ての研究者にとって、とくにマルクス主義的歴史解釈や通説から離れられない研究者にとって、たとえ著者の説に同意できないにしても必読の書だといえる。同時に、わが国においてとくに遅れている近代中国の数量経済史的研究が、本書を刺激材料として進んでいくことを期待して止まない。

[中兼和津次]